

■ 安全資産としてのドルの買いは一時的！？

前回更新分では「ドルの下値リスクに要警戒」としながら、それでも「ドル/円をショートしておくというのは必ずしも得策ではない」と述べ、結果的にそれで正解と言える展開となったことにホッと胸を撫でおろす思いである。

今となっては、もはや“既定路線”のようにになっているが、やはり先週末に「高市政権が衆院解散・総選挙に打って出る可能性」と伝わったことは当初、青天の霹靂であった。結果、3連休を挟んで一気に“高市トレード”が猛威を振るいはじめ、日本株高・債券安・円安というお定まりの偏向状態が一気に強まっている。

選挙によって高市総裁率いる自民党が想定以上に議席を伸ばすこととなれば、積極的な財政出動に依るところの景気浮揚効果が期待される一方、財政悪化懸念も同時に強まるということらしいが、それは市場の勝手な解釈であり、日本株買い・日本国債売り・円売りの格好の“口実”とされているに過ぎない。仮に市場の“解釈”通り、景気浮揚・拡大が現実のものになったとしても、それはもう十分に織り込んできたはずである。

昨日(14日)、日経平均株価は初めて5万4千円台での引けとなったが、それは明らかにファンダメンタルズからかけ離れた水準であり、目的的なミニ・バブルとしか言いようがない。「いくらなんでも調子に乗りすぎ」と感じているのは筆者だけではなく。

同様に、ドル/円が昨日一時的にも159円台半ばまで水準を切り上げる場面があったことも、冷静に考えれば“やや異常”と言える。円売りの最大の口実とされているのは、やはり財政悪化懸念の高まりということになるだろうが、この国の財政が万が一にも破綻状態に陥ることなど、現状において誰が本気で想像するというのだろうか。

兎にも角にも、ここで一時的にも円売りに走った向きが、そう遠くない将来において一気に買い戻しに動く可能性を常に想定しておくことは重要である。少なくとも、ドル/円が160円処に迫る場面では当局による介入への警戒感が間違いなく高まる。片山財務相は「フリーハンドがある」と言っており、米国のベッセント財務長官とも認識を共有していると強弁しているのである。片山氏の本気と実行力をあまり馬鹿にすべきではなからう。

なお、年明け以降は一時的に安全資産としてのドルに資金シフトする動きも強まった。

前回も触れたベネズエラへの軍事行動に留まらず、その後も「グリーンランド」、「イラン」、「不法移民」、「パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長」などに関わるトランプ米政権の姿勢が、いずれも常軌を逸していると思われるもので、それが世界全体に極めて不穏なムードをもたらしていることが、皮肉にもドルへの一時的な資金の流れに通じている。

繰り返すも、これらはあくまで一時的な問題であり、すでにトランプ米政権は一聯の事柄について世界中から批判の嵐に晒され始めている。また、事あるごとにトランプ氏の言動に振り回されてきた市場にも、ここにきて徐々に“慣れ”が生じており、今後は一段と影響力が低下していくものと見られる。つまり、足元で少々強まったドル高の流れにも、いずれアンワインドの動きが生じる。



左図にも見る通り、このドル高はユーロ/ドルの調整をも演出する格好となったが、足元では一目均衡表の日足「雲」上限水準が下値をガッチリと支え続けている。今後、ドル買い圧力が徐々に弱まって行った場合には、そこから再びユーロ/ドルに上値余地が生じることとなるだろう。

日足「雲」上限(現在は1,1624ドル処)というわかりやすいチャートポイントでは、ひとまず打診買いを入れてみるのも一法であると考えられ、その場合の上値の目安は、ひとまず21日移動平均線(21日線)ということになるだろう。

(01月15日 10:10)